



いいで町

193号

議会だより

とびたとう未来へ すくすくと



町内こども園卒園式

3月定例議会



携帯・スマホからアクセス!

施政方針	災害早期復旧を最優先に	P 2 ~ P 3
令和6年度予算の内容	前年度比7億円強の減	P 4 ~ P 5
予算特別委員会	ふるさと寄附金2億1000万円	P 6 ~ P 9
一般質問	8名の議員が町政を質す	P 10 ~ P 14
補正予算・条例・人事	介護保険見直し	...	P 15
各常任委員会		P 16 ~ P 17
議会活動報告	第三セクター損失補償	P 18 ~ P 19
事務組合報告		P 20

施政方針

災害の早期復旧・復興と 義務教育学校開校にむけて



飯豊町長

後藤 幸平

施政方針概要

本年の重点政策は昨年同様、令和4年に発生した災害からの復旧と復興である。

また、これまで取り組んできた諸課題に対し、持続可能な社会創造に向けて困難に立ち向かいチャレンジすることが求められている。今こそ農村が持っている資源循環の力をフルに活用し、ゼロカーボン社会実現とSDGs型社会の構築に向けて動く時である。

そして次世代を担う人材を育成するため寛容と支え合い、科学や芸術文化、交流、出会いが人々を勇気づける社会形成に取り組む。

予算編成方針

豪雨災害からの復旧復興は着実に進んでいるものの今後費用と時間を要する。

一方、これまで大規模な投資事業を実施した結果、雇用などの地方創生は大きく前進している。

しかし、町財政は公債費の増加、物価高騰などにより依然厳しい状況である。

このため新年度のまちづくりは、災害からの復旧・復興を最優先としながらも、持続可能な財政運営を行う必要から「最小の経費で最大の効果をあげる」ための予算とした。

令和6年度の 主要政策

人をはぐくむまち

◆義務教育学校

令和8年4月から義務教育学校「いいでの森学園」が開校する。子どもたちや保護者、町民の期待に応えるため、開校に向けた準備を着実にすすめていく。



義務教育の中核校となる飯豊中

◆まちづくりセンター

高齢化や人口減少が進んでおり、地域課題の解決のためにはまちづくりセンター機能の

一層の充実が求められる。生涯学習、文化スポーツ活動、集落支援、地域振興、福祉、環境、安全確保などの地域住民の活動拠点の役割を果たしていく。

世代をつなぐまち

◆子育て支援センター

子育て世帯の福祉の向上を図るため、「子育て支援センター」もみらい館」を旧添川児童センターに設置する。すべての子どもが健やかで安心・安全に成長できる環境を整備する。

縁をつむぐまち

◆住宅地提供促進

エコタウン椿と添川住宅団地について、積極的な広報活動を行い販売促進に努める。町内建築施工業者との連携を図り、地域経済の循環を促がす。

郷土をたがやすまち

◆JR米坂線復旧復興

鉄道は持続可能なまちづくりのためにも必要であり、沿線自治体と連携し、一日でも早い運行再開に向けて取り組む。

可能性をひらくまち

◆農村未来研究所

いいで農村未来研究所は「手づくりのまじいいで」を継承し、歴史や資源、文化を通じて人材育成、新しい田园ライフの発信やSDGsの取り組み。

表紙について

3月25日、町内の2こども園の卒園式が執り行われ、先生方やご両親に見守られ秋生の「わくわくこども園」が24名、椿の「すくすくこども園」28名が4月から小学校に飛び立ちます。

総括質疑

令和6年度施政方針及び予算に対して

身の丈を考えて、
町民に効果のある予算の使い道を



松山和好議員

3月定例会には、翌年度の施政方針と予算案が提案され、議会では予算特別委員会を設置し審査します。その際、議会の代表が施政方針と予算に対して『総括質疑』を行います。この度は松山議員が町の施策を質しました。

【いいでの森学園】

早期の完全統合を望む

【質問】 令和8年4月から義務教育学校『いいでの森学園』が開校予定だが、当初は小学5年生と6年生だけが中学校に統合される。これによって、学校側の事務の煩雑化と、小学校に残された1年生から4年生までの児童の不安は計り知れないものだ。早期に義務教育一貫校の完成した形にすべきではないか。



中学校に
小学5・6年生が統合

町長 いいで森学園は、一つの学校として入学式・卒業式・運動会などを1年生から9年生まで一堂に会して行うなど交流活動を組み込んで、父兄・児童生徒たちの不安解消に努めていく。

【第三セクター】

経営改革は進んでいるのか

【質問】 昨春秋には経営改革案が示されたが、その後の検証はされているのか。資金面での支援をするということについては、同時にその効果を検証すべきではないか。

町長 町からの出資が50%以上である第三セクターの経営状況については、町議会への報告が義務付けられており、引き続き広報やホームページを通じて町民へ公開していく。

【婚活支援活動】

高齢者向け婚活支援が求められる

【質問】 高齢者の一人暮らしが増えている。高齢者を対象とした婚活事業を支援すべきではないか。

町長 高齢者の結婚支援については、県及び県内の全市町村等が一体となって「やまがたハッピーサポートセンター」を設置して対応している。

【米坂線の復興】

米坂線の重要性はどこにあるのか

【質問】 米坂線はかつて日本海側の新潟から太平洋側の仙台までを最短で結ぶ重要防衛路線として、赤字ながらも存在意義を誇っていた。このことから現在の米坂線沿線関係者や山形県だけが関係者ではなく、それらを包含した国レベルの判断も仰ぐべきではないか。

また同時に、事業の優先順位を考えあわせるべきであり、予算には限りがあるということ



今後も存続協議が続く

とを肝に銘じてもらいたい。
町長 JR米坂線はこれからの物流を大きく担う重要な路線である。たとえば物流面での低炭素化には、これまでのトラック輸送から鉄道に変えることにより大きな効果がある。さらに物と人の往来により地域産業や観光事業の活性化に効果が期待できるので、今後多様な団体、活動主体と連携し復旧に向けた取り組みを進めていく。

7億1,500万円の減額予算

会計予算総額34億2,975万円)

3月定例会

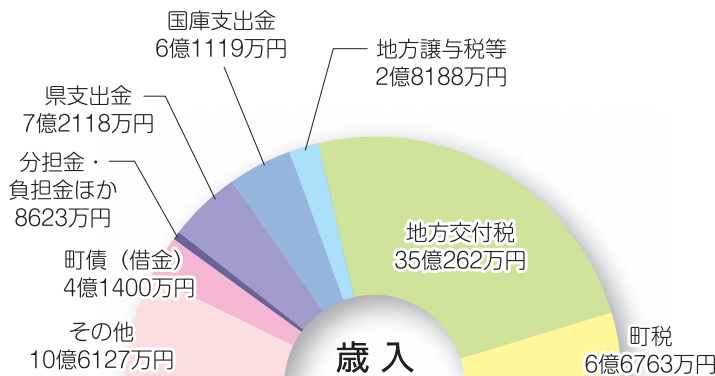
議会定例会の概要

令和6年第2回定例会は、3月5日から15日までの11日間開催され、8人の議員が一般質問に立ち、町政を質した。

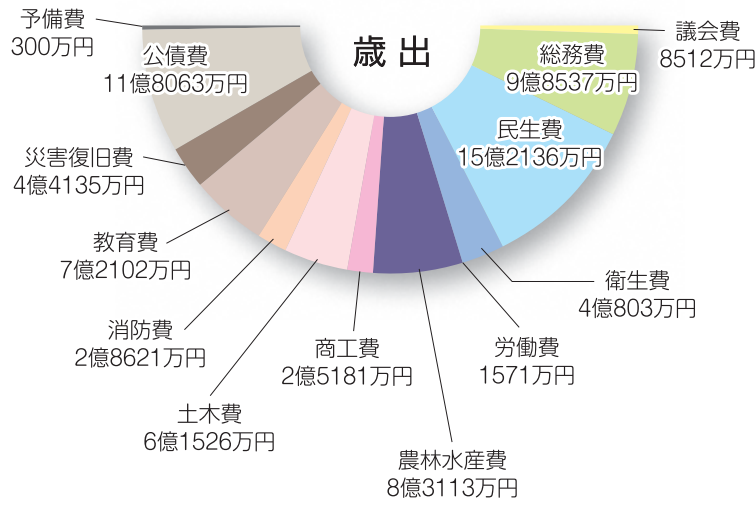
議案は、条例の廃止が1件、条例の一部改正が14件、条例の設定が1件、一般会計及び各会計の補正予算12件、高齢者保健福祉計画及び第9期介護保険事業計画の策定1件、町道路線の変更が1件と令和6年度一般会計予算並びに特別会計及び事業会計予算の13件、追加の議案として議員発議1件、人事案件3件、専決処分の承認1件を審議し、いずれも原案のとおり可決、承認した。

令和6年度 当初予算額

会計名	予算額	
一般会計	73億4600万円	
特別会計	国民健康保険	8億3986万円
	事業勘定	7億4353万円
	直営診療施設勘定	9633万円
	後期高齢者医療	1億1370万円
	介護保険	9億6228万円
	訪問看護	2088万円
	介護老人保健施設	3億3648万円
	萩生財産区	41万円
	豊原財産区	32万円
	添川財産区	442万円
	豊川財産区	23万円
	中津川財産区	518万円
	水道事業会計	3億4036万円
損益勘定	2億3472万円	
資本勘定	1億564万円	
下水道事業会計	8億563万円	
損益勘定	4億6732万円	
資本勘定	3億3831万円	
合計	107億7575万円	



令和6年度 一般会計当初予算



災害復旧進み前年度より

(一般会計予算総額 73億4,600万円、特別

令和6年度一般会計当初予算の概要

一般会計予算の総額は73億4,600万円となり、令和4年8月の大雨災害からの復旧・復興が進み、災害復旧事業費が大幅な減額となったことから前年度比8.9%減となった。

歳出では、道路橋梁災害復旧事業は、もっとも大きな事業となり、大規模な被害を受けた山間部に着手する。また、デジタル技術を活用した飯豊版DX推進事業として、ハザードマップやAED設置場所、避難場所などさまざまな情報を一つの地図データに集約し、町民サービスにつなげる統合型GIS（地理情報システム）の導入。令和8年4月の開校を目指す義務教育学校の校章デザイン補整や校歌策定の委託料など盛り込んだ開校準備費などが主なものとなる。

主要な事業（歳出）

○農地等災害復旧事業	4469万円	○地域づくり推進事業	922万円
○林道災害復旧事業	9546万円	○人口減少対策事業	441万円
○道路橋梁災害復旧事業	3億 120万円	○学校・家庭・地域の連携協働推進事業	
○新産業集積事業	4526万円		731万円
○飯豊版DX推進事業	3200万円	○出産・子育て応援交付金事業	250万円
○義務教育学校開校準備事業	2478万円	○豪雪地帯安全確保緊急対策事業	
○中小企業振興補助事業	1220万円		390万円
○飯豊で幸せになる事業	1200万円	○みどりのまちづくり推進事業	731万円
○移住定住促進事業	1051万円	○アンテナショップ運営事業	748万円



被災した林道の復旧は順次着手



移住定住促進事業の移住体験ツアー

次年度は2億1000万円

1億3500万円

総務文教所管分



予算特別委員長

高橋 亨 一

令和6年度一般会計、各特別会計及び水道、下水道事業会計合わせて13件について、予算特別委員会を設置し審査しました。委員長に高橋亨一委員、副委員長に遠藤芳昭委員を選任し、3月12日は総務文教所管分、13日は産業厚生所管分を2日間にわたり、慎重かつ活発な審査を行った。その結果、いずれも可決すべきものと決した。

一般会計

質問 遠藤(芳)委員

●ふるさと寄附金

次年度は2億1000万円を見込んでいます。5年度は1億3500万円の見込みだが、目標額獲得に向けた対応は。

企画課長 次年度はこ

れまでの成果が必ず出てくるものと思われる。目標に向かって町をP

Rしていきたい。



ふるさと寄附金には返礼品が

ふるさと寄附金の実績

年度	寄附者	寄附額
令和5年度		(1億3500万円)
令和4年度	6,892人	1億4181万円
令和3年度	6,267人	1億4040万円
令和2年度	8,449人	1億4063万円
令和元年度	3,265人	4659万円
平成30年度	2,611人	4407万円
平成29年度	17,161人	2億3206万円
平成28年度	11,472人	1億4881万円
平成27年度	11,524人	1億6873万円
平成26年度	7,545人	1億431万円
平成25年度	1,597人	1664万円

質問 屋嶋委員

●歳入の雑入は

財政の厳しい本町にとって大切な財源である。前年度と比較して2400万円増えている内容は。

総務課長 国・県の新たな補助金の確保に努めた結果である。今後とも歳入増に努めていきたい。

質問 横山委員

●スキー場管理費

スキー場管理運営事業の工事請負費4500万円の内容は。

社会教育課長 シュレップリフト・ケーブルモーター・制御盤の改修工事と負荷軽減のため1号と2号鉄塔の間に追加の鉄塔を設置する工事である。

質問 遠藤(純)委員

●本町のDX推進

統合型GISの内容と情報格差問題は。

企画課長 統合型GISは公図を元に道路、上下水道、農地等様々な情報を重ねていくシステム。将来一般公開を視野に進める。情報格差も起らぬよう推進していく。

予算特別 委員会

ふるさと寄附金

令和5年度は

景観計画の必要性は

質問 高橋(勝)委員

景観計画策定業務委託600万円となつて
いるが、なぜ計画の
策定が必要なのか。

企画課長 町は、みど
りのまちづくり条例を

制定しており、散居集
落の田園風景は、「町
民共有の財産である」
と定義していることか
ら、計画策定は必須と
して事業化した。財源
は、国の補助事業であ
る。

義務教育費の内容は

質問 松山委員

義務教育費のうち設
計委託料2178万円
の目的は何か。

教育総務課長 統合に

より教職員数が増える

ため職員室を拡張する
必要がある。設計委託
料は統合に対応した校
舎にするための諸工事
の設計である。

質問 高橋(勝)委員

社会保障の財源は

質問 高橋(勝)委員

社会保障経費の歳出
が前年比で1億800
0万円の増となつてい
る。今後も経費の伸び
が予想されるが、その
財源確保の対応は。

総務課長 今後この
社会保障分野の経費は
伸びていくものと認識
している。

国からの財源補てん
を望むが、現状では難
しいため、町予算全体
のなかで、やりくりし
て財源を確保する必要
がある。

住宅団地販売状況 と事業の性格

質問 遠藤(芳)委員

椿住宅団地と添川住
宅団地の売れ行きが芳
しくない。どのような
対応をしているか。添
川住宅団地は土地開発
公社が、椿住宅団地は
町直営事業をしている。
その違いは何か。

副町長 いずれも定住

促進のための住宅地を
供給している。本年度
は椿住宅団地4戸分の
1600万円を予算化。
特に椿団地は、飯豊型
エコハウスで快適な住
環境を整備していき
たい。これまでPRが不
十分だったため積極的
に販売していく。また、
椿は町の普通財産処分
という方法で地方自治
法及び同施行令に基づ

いて分譲、土地開発公
社とは違う手法である。

小学校の遊具安全 点検について

質問 舟山委員

小学校の遊具の安全
点検の状況は。

学校教育振興室長 社

団法人「日本公園施設
業協会」の定める有資
格者が、年1回点検し
ている。基準が毎年変
わる。現在手ノ子小、
添川小で一部使用禁止
している物もあるが、
修繕して使用している。



定住促進のための住宅
地を提供
写真は椿エコタウン



点検・修繕された遊具

産業厚生 所管分

へ福祉施策の充実を支援

一般会計

より充実したサービス「住宅型有料老人ホーム」導入 社会福祉協議会への支援へ

工事費補助の内容は

されているが、どのような工事か。

質問 遠藤(芳)委員

社会福祉協議会「福祉の里めざみ」における改修工事のための補助金932万円が計上

副町長 社会福祉協議

会福祉の里めざみでは宿泊サービスを取りやめたが、今後宿泊棟は「住宅型有料老人ホーム」



本年度は浴室を利用しやすくするための改修工事が予定されている

ム」として再開する予定。そのためにも浴室の施設整備が必要とな

質問 屋嶋委員

社会福祉協議会運営費補助金2984万円は、前年度と比較して800万円が減額されている。この大きな減額で福祉施設の施設運営と町民サービス上で支障はないのか。

運営補助金減額で支障はないのか

健康福祉課長

令和5年度において生活課題解決プログラムや施設内改修等の事業に12

00万円を補助したためであり、新年度は計上していない。

電池バレー

毎年巨額の支援では

質問 松山委員

以前に「既存地元企業の技術力向上に向けた製品開発業務委託事業」の報告書成果品を見たが、まともな報告書とは言い難い。

質問 横山委員

令和6年度予算の「次世代モビリティシステム開発事業費補助金1800万円」は巨額だが、適正に処理できるのか。

商工観光課長

企業版ふるさと寄附金が財源であり、新産業集積事業電池バレー構想に基づいて既存町内企業への補助金として適正な

道路改良

手ノ子高峰線 道路改良工事

質問 横山委員

道路新設改良費の工事請負費4210万円は、どこでどのような工事を行うのか。関連する事業はあるのか。

建設室長

町道手ノ子高峰線の西高峰地内で中通十字路から西高峰橋までの延長720m、橋梁部65mの道路改良工事を予定しており、本年度は、中通り交差点の改良工事を行う。

西高峰橋は令和7年

度下部工、9年度上部工、10年度に完成予定。そば工場の駐車場を拡張する計画もある。

ものと認識している。

予算特別 委員会

飯豊町社会福祉協議会 住宅型有料老人ホーム導入

商工業振興

プレミアム商品券
なぜ減額か

質問 高橋(勝)委員

プレミアム商品券の
予算が前年より390
万円も減額されている
理由は。小中校の制服
も購入できるような時期
に設定できないか。

(補助金900万円)

商工観光課長 現在「物

価高騰対策商品券」配
布しており夏の販売
はなく、年末商戦のみ
の予算である。利用期
間は今後対応できれば
最適な期間に実施を検
討していきたい。

飯豊産ワイン
消費拡大方策は

質問 島貫委員

飯豊産ワイン需要拡
大事業の予算が少なく、

こくわとワインが消滅
する心配がある。地酒
と一緒に乾杯条例を定
め乾杯酒に使う方策を。

(予算 10万円)

農林振興課長 ご指摘

のとおり、こくわは他
の商品も開発されてい
るし、大切な町の特産
品であり守っていきたく
い。

農林業振興

林業の振興策は

質問 遠藤(純)委員

林業振興の地域おこ
し協力隊受入れ目的は
(予算 292万円)

里山再生事業の内容

は。(予算745万円)

農林振興課長 林業従

事者の担い手育成など
を目的に協力隊を受け
入れる。里山再生事業
はみどり環境税を財源

に植樹や水芭蕉の管理
等を行う。

林道の復旧は

質問 舟山委員

林道復旧事業(予算
9546万円)の内容
は。災害での倒木や洗
堀で通行できない林道
の対応はどうするのか。
農林振興課長 林道朝
倉線と東沢線の復旧工
事である。

通行に支障があり、
町単独で復旧しなければ
ならない工事は15
9箇所ある。業として
利用する林道を優先し
て工事をしていきたい。



通行不能な林道

特別会計

介護保険特別会計
認知症の支援は

質問 舟山委員

認知症初期集中支援
事業とは。
(予算 950万円)

健康福祉課長 認知症

の本人と家族を支援す
る事業で吉川記念病院
に委託している。内容
は医師等がチームで訪
問してサポートするも
ので、令和4年9名、
令和5年3名の利用が
あった。

水道事業 基本計画

質問 屋嶋委員

令和6年度の水道事
業基本計画策定業務の
内容は。

(予算 1555万円)

上下水道室長

令和5
年度に実施した水道施

設現況調査をもとに、
その分析と評価を実施
する業務である。

水道事業の見直し

質問 高橋(勝)委員

飯豊町水道事業の今
後の見直しと水道料金
への影響は。

上下水道室長 近年、

水道料金収入の減少と
施設老朽化等により維
持管理経費が上昇して
おり、水道料金の見直
し検討も必要である。



維持費が増大する水道施設
(小白川浄水場)



氏名	質問事項	ページ
1. 議席番号4番 たかはし まさる 高橋 勝 議員	①地域の不安を払しょくへ 早急に工程表の提示を ②電池バレー構想は次なるステージへ。地域活性化のための方策を問う ③「脱炭素の町推進」	P11
2. 議席番号8番 えんどう よしあき 遠藤 芳昭 議員	①東山工業団地の現状と今後の展望 ②子ども議会に学び町民が町づくりの現場を知る機会を	P11
3. 議席番号3番 えんどう すみお 遠藤 純雄 議員	①農村RMOの取り組みについて ②有機農業の取り組みについて	P12
4. 議席番号5番 やしあ まさかず 屋嶋 雅一 議員	①現在の災害復旧状況と今後の復旧見通しは ②災害発生時の被害状況を早く安全に正確に把握するには	P12
5. 議席番号7番 まつやま かずよし 松山 和好 議員	①町として物事を判断、処理する場合の機軸をどこに置いているのか ②小白川地区の観光資源について	P13
6. 議席番号2番 しまぬき ひさお 島貫 寿雄 議員	①元日に発生した能登の大地震を鑑み、当町の防災対策は骨太でしょうか ②町職員、特に若い職員の方で町内在住者が少ないと言われていますが、そのような構成が今後のまちづくりに支障になりませんか。また町内出身者が町職員にあまり応募しない現状をどうとらえておりますか	P13
7. 議席番号9番 たかはし きょういち 高橋 亨一 議員	①第三セクターの未来に繋げる運営は ②地域計画と畑地化推進支援の取り組みについて	P14
8. 議席番号6番 ふなやま まさお 舟山 政男 議員	若年層の意見の反映の在り方について	P14

知れば得する議会の基本



録画中継を見ることが出来ます

「一般質問について」

一般質問は定例会の本会議において、議員が執行機関（自治体の長や委員会）に対して、行政全般（公共事務、行政事務の一切を含む）について質問を行うことです。一般質問では、執行部の所見や施策について報告を求めたり問いただすこともあります。

空き校舎利活用の工程表を 早急に提示を

町長

現段階では難しいが
地域と連携して取り組む

町と地域の役割を
記した工程表作成を

質問 義務教育学校の開校に伴う空き校舎の利活用のために、町と地域の役割を記した工程表の作成が必要ではないか。

町長 財源の確保も含めて現段階では工程表の提示は難しい。

電池バレー構想の
今後の取り組みは

質問 町、山形県、専門職大学は「電動モビリティ地域共創コンソーシアム」を昨年設立



校庭も有効に活用を

した。そこで私から2つの提案をしたい。

- ・地域住民向け見学会や体験会の実施。
- ・若者世代の町内定着を目的に、奨学金の償



高橋 勝 議員

還減額などで返済を軽減する仕組みの構築。

町長 提案内容は、現在町が検討している内容と大きな相違はない。
・民間企業と協働して小学生から高校生を対象とした「ものづくりキャリア開発」を実践し、自動運転で活用される技術を学ぶ学習体験の実施を予定。
・企業版ふるさと納税を原資に新たな奨学金制度を検討している。

※他に、貸工場利用者と
の森林育成事業の提案、
脱炭素に向けた取り組み
と成果について質問。

町の良いところめぐり 町民の町内バスツアーを

町長

町を知ってもらう取り組み必要
実施にむけ検討

町民が町の仕事や
施設を知る機会を

質問 先日の子ども議会、各学校では町のことを真剣に学んでいた。町民にも町の様子や動きを知ってもらうことが必要と感じた。

町長 町は様々な事業を行い、施設も造っている。大学や貸工場、バイオマス発電所、源流の森など沢山ある。関心はあるが、行ったこともないし、見たこともない町民も多い。町内のサークルや女性グループ、高齢者組織、育成会、自治会、親子行事など誰でも参加できるようにしては。



対応する方々にとつても励みになる。
町のバス、町や公社職員などで対応してもらえば金もかから



遠藤 芳昭 議員

ない。
町長 町の事業や施設などを町民の皆さんに知ってもらう機会はある。町民のバスツアーは大変貴重な意見として是非実施に向けてしっかりと検討に入りたい。



たくさんの方に見ていただきたい
ながめやまバイオマス発電所

農村RMOと有機農業の 取り組みについて

町長

地域計画に農村RMOを
見据える

農村RMOの取り 組みについて

質問 急激な人口減少
の中、町土の保全、地
域コミュニティを維持
していくため、国では

「農村RMO（農村型
土地運営組織）」の設
立を推進している。本
町の考えは。

町長 急激に加速する
人口減少は、本町にと
って様々な影響がある
と認識している。今後
いかにして地域の生活
を維持して行くのかを
行政のみならず住民の
方々と共に考えていく
必要があるため、現在

策定中の「地域計画」

において農村RMOを
見据えながら人口減少
等に伴う将来の農地利
用や地域農業の振興に
ついて進めていきたい
と考えている。

有機農業の取り組 みについて

質問 国で策定した

「みどりの食料システ
ム戦略」では、205
0年まで有機農業の面
積を全体の25%まで拡
大する目標を掲げてい
る。本町の取り組みは。
町長 有機農業は、除
草と病害虫防除の作業
と収穫量の減少が課題



遠藤 純雄 議員

となつている。農業者
の理解を得ながら全国
的に広がっている減農
薬減化学肥料による学
校給食への提供、また
販路など事例を積み重
ね2050年の目標に
向けて進めていきたい。



未来の地域農業とは

被災の大きい山間部の 復旧はどう進める

町長

県と調整しながら
早期に復旧したい

山間部の早期復旧を

質問 大きな被害を受
けた山間部の復旧を、
早期にと望む声がある
が、今後どう進めてい
くのか。

町長 奥地までのすべ
ての復旧となると、10
年はかかる。との声も
あるが、まずは生活圏
の復旧をし、山間部は
県と調整してできるだけ
早く復旧したい。

天狗山までの復旧を

質問 天狗山までの復
旧は考えているか。特
に護摩堂までの林道と
登山道、清浄水の復旧
は早期に。



屋嶋 雅一 議員

町長 地盤の状況と地
すべり対策の進捗を踏
まえて、復旧工事に入
りたい。町の大切な観
光資源であるので、時
間がかかるが復旧した
い。

災害発生時は迅速 な状況把握が必要

質問 災害発生時、各
組織やまちづくりセン
ターと共有し、迅速に
被害状況の把握が必要
どのような対応をする
のか。

防災管財室長 各まち
づくりセンターとは、
デジタル簡易無線によ
り災害発生時に本部と
通信ができる環境を整

天養寺観音堂の加工 完了品の保管場所を

質問 令和7年度再建
のための加工品の保管
場所設置を。

社会教育課長 効率的
な作業を考えれば確保
をしたい。



天狗山護摩堂

町として判断する時の 立ち位置はどうあるべきか

町長

住民の福祉の増進を
図ることが基本

債務補償の名義換

質問 歴代の町長が個人名で行ってきた(株)飯豊町地域振興公社の借入金に対する債務補償契約について、飯豊町長後藤幸平に変更した

自分の責任を、何も知らされていない町民に押し付けることはいかがなものか。

営業を継続するため

町長 総務省の指針では、地方公共団体は第三セクターの債務について損失補償を行うべきではないと示してい

るが、営業を継続するために書き換えた。けっして個人の責任を町民の皆様には押しつけない。

大鳥居の存続に 支援を

質問 観光事業というもの、地域の知名度をあげることにより、そこからの生産物に

しても付加価値をつける効果がある。今、小白川の大鳥居の存続が危ぶまれている。

ここで、大鳥居の安全調査を行って支障なしとなれば、インスタ



まつやま かずよし
松山和好 議員

映えを狙って再度塗装し直して誘客活動すべきではないのか。

町長 町のホームページに天狗山のコーナーを設けたり、二の鳥居付近に簡易トイレを設置していただいた。

質問 大鳥居を塗装するためには町からの支援が必要ではないのか。

支援は難しい

社会教育課長 宗教上のものであればできないし、町の文化財でもないのので支援は難しい。

能登地震を鑑み、 当町の災害対策は骨太か

町長

災害時の被害を最小化する
「減災」の考えで人命を最も
重視した様々な対策を講じる

長井盆地西縁断層帯 を震源とする地震の 備えは大丈夫か

質問 想定される地震が起こつた場合、能登と同じ規模になるが、特に高齢者を守る当町独自の防災対策は。

町長 周到かつ十分な災害予防を図るため、ハードとソフトを組み

合わせ一体的に災害対策を推進する。「自助」「共助」の意識を高め自主防災組織の取り込みを図る。

質問 訓練のための訓練ではなく日曜日の開催でも、現実に沿った

平日体制での訓練を考へてはどうか。
総務課長 ぜひ検討してみたい。

質問 大地震に対して役場庁舎の耐震性は。
町長 一部基準に満たない箇所があるが大丈夫。万が一の際は「あす」を災害対策本部にする。

若手役場職員の多く が町外だが町づくり に支障はないのか？

質問 職員の20代で71%30代で54%が町外在住者である。この様な状態で住民でなければ分からない実情が行



しまぬき ひさお
島貫寿雄 議員

政に反映するの心配する声が多いが。
町長 これは全国的な傾向である。職員と町民との接触する機会が減少していることは否

まず、職員には「常に現場に足を運ぶこと、町民と多く接する事」を指導している。

質問 全国的に精神疾患で休職している自治体職員、特に若手が多いが、役場の職場環境にパワハラとか問題はないのか。

町長 指摘のような心配はない。職場環境は良好だと思っている。

・第三セクターの運営は ・地域計画と畑地化推進支援 の取り組みは

町長

・健全経営へ
・10年後を見据えて

経営指導と安定化を

質問 第三セクターの決算は赤字経営が続き厳しい状況である。住民福祉と地域経済の活性化と、経営安定化のための経営指導は。特に、

地域振興公社の状況は、**町長** 公社の経営は、大変厳しい状況が続く中、新型コロナウイルスの影響で売り上げが大幅に落ち込み経営悪化が進んでいる。ようやくコロナ禍前に戻り、好ましい環境になった。アウトドア体験が注目され、インバウンド観光では白川湖岸公園を会場に

スノーパークが実施されている。経営安定化に公社と町が一体で取り組むことを期待したい。



インバウンドでにぎわう白川湖岸公園

たかはし きょういち
高橋亨一 議員



地域計画と畑地化 推進支援とは

質問 令和6年度事業の地域計画と、畑地化

推進支援の取り組みは。**町長** 地域計画は、10年後の農地利用の姿を明確化する設計図である。農家、地域住民と共に話し合い集落維持と農地・農業を守る方策を見いだす。

畑地化推進支援は、水田を畑地化し畑作物の本作化に取り組む農業者を支援する事業で、高収益作物に取り組む支援とその他作物への支援がある。

若年層の意見の 反映について伺う

町長

町政に反映するように
検討する

子ども議会は好評 であった。今後の 在り方は

質問 昨年開催された子ども議会は大変好評であった。若い方のご意見を聴くことは意義あることである。提言の実現を強く要望する。

今後について、対象範囲を中学2年生から高校生とし、サイクルを5年に一度の開催とすることについては。

提言の町政への反 映を検討する

町長 子ども議員の熱い思いが伝わる子ども議会であった。

飯豊町は将来的にも持続可能なまちづくりに取り組んでいくべきであると考える。

特に次代を担う子どもたちの提案、意見を聴く機会が少ない中で、今回のような事業は貴重な機会であると思っている。

子どもたちの思いをしっかりと受け止め、一つでも多くの提言が町政に反映されるよう一つ一つ丁寧に検討してまいりたい。

若い世代への範囲 拡大も可能

教育長 教育的効果については、子供たちが

議会の役割や行政の仕事、町の現状と課題などを自主的な探求心を持って学ぶことができることにある。

子ども議会としての名称や参加する子供の範囲、開催時期等については、最終的な狙いの設定で違うので今後の在り方は検討することが必要になる。小・中学生だけでなく高校生、青年層という若い世代に範囲を広げることが可能である。

大きな成果の反面先の方の負担は相当なものがあったと思われる。

ふなやま まさお
舟山政男 議員



飯豊町高齢者保健福祉計画及び

3月定例会

第9期介護保険事業計画を可決

3月5日(火)から15日(金)まで3月定例会が開催され、3月7日と15日に条例改正などの議案審議があり、特に今後3年間の介護保険料等を決定する事業計画が可決された

安心して暮らせる
地域社会のために

この計画は「安心して暮らせる地域社会の実現」を目的に福祉や介護のあり方を見直すもので、今後3年間の具体的な施策について計画されている。

所得段階別の介護
保険料の見直しへ

介護保険料の見直しが行われ、低所得者の保険料を抑えるよう配慮されましたが、これまで所得金額が320万円以上は同額だったが、段階的に引き上げられている。
今後75歳以上の高齢者が増え後期高齢化比率が高くなることから、介護保険事業には町の支援が必要不可欠となっている。

条例改正

●課設置条例

遠藤(芳)議員 土地開発公社を総務課から地域整備課に移すが用地先行取得等の業務は政策中枢の課にあるべき。企画課情報推進室の名称をDX推進室への変更は理解してもらえないので**反対する**。

企画課長

土地開発公社業務を住宅担当部署に移したい。DXは理解してもらえないよう努力する。

賛成多数で可決

人事

●人権擁護委員

長岡(とし子氏(再) 大字中

●固定資産評価審査委員

鈴木(知美氏(新) 大字中
高橋(泰美氏(新) 大字添川

補正予算質疑

消防の力向上モデル事業

横山議員 非常備消防費「消防の力向上モデル」事業で49万円減額となった理由は。

防災管財室長 複数のポンプを使用しての水訓練及び無線を使用

しての情報収集訓練等を積み重ねた。精算の結果減額となった。

椿住宅団地

屋嶋議員 住宅地売却収入がなかったのか。

企画課長 エコタウン椿の4区画売却を見込んでいたが売れなかった。今後は広報活動に力を入れる。

公共土木災害

遠藤(純)議員 公共土木災害復旧事業費の減

額変更理由は。

地域整備課長 国の激甚災害に指定された事により補助率が66・7%から91・5%にアップしたため。

ふるさと寄附金

舟山議員 当初2億円の予定から6500万円減額の要因は。

企画課長 10月に厳格化した制度改正があったことで9月に駆け込み寄附となりその後伸びなかった。

住宅リフォーム補助

高橋(亨)議員 住宅リフォーム支援補助金722万円の減額理由は。

地域整備課長 リフォーム件数は41件であったが、小規模が多く予定した額を下回った。

水道の予算について

松山議員 今後の水道

事業の財源確保は。町長 赤字経営であり一般財源を投入している。今後ともこのまま継続する必要ある。

部活動地域移行

高橋(勝)議員 部活動の地域移行の補助金273万円の減額理由は。社会教育課長 部活動は地域に移行したいため研修会等を開催したが、指導者等配置運営団体への補助とまではいかなかった。



部活の地域移行は喫緊の課題

暖冬によるスキー授業への影響は

総務文教常任委員会

各課からの報告

◆相続登記について

令和6年4月1日から、相続登記が義務化される。(会計税務課)

◆消防車両の引き渡しについて

引き渡し式が、3月24日に飯豊分署で行われた。消防庁よりポンプ車を無償貸与(第一分団に配備)、日本損害保険協会より軽積載車を寄贈(第二分団に配備)された。

◆飯豊町SDGs未来都市計画について

第3期計画(令和6～8年度の3年計画)を策定した。(企画課)

◆「書かない窓口」サービス開始について

住民異動届や各種証明書を作成する場合、専用タブレットを操作し、マイナンバーカー

ド等をかざし、必要事項を入力すると申請書に転記される。

◆春の交通安全県民運動について

4月6日～15日にわたり実施され、期間中に街頭立哨を行う。

◆各種大会について

西置賜地区駅伝競走大会・山形県中学校スキー競技大会(アルペン・クロカン)の結果と飯豊町スポーツ振興賞(中学生)を授与した。

◆スポーツフェスティバルについて

令和6年度開催予定のフェスティバルに向けた実行委員会を、3月22日に行った。

(社会教育課)

●暖冬の影響は

高橋(亨)委員 今年は暖冬だったが、学校のスキー授業への影響は。また、営業状況は。

社会教育課長

スキー授業は回数を減らし行った。営業日は例年より減少したが、従業員には労働基準法に準じて、労務費を支給した。

質問と答弁

●ふるさと寄附金の返

礼品に工夫を

横山委員

学生にアイディアをもらい、町の魅力を盛り込んだ商品開発を行ってはどうか。

企画課長

今後協力をいただきながら、取り組んでいきたい。

●ヘルメットの着用は

屋嶋委員 ヘルメット着用が努力義務となった。町としての着用促進の取り組みは。

住民課長

現在は広報や町ホームページ等で着用を呼び掛けている。

教育総務課長

中学生は、登下校時は着用している。休日の着用も学校を通じて促している。

●女性職員を管理職に

菅野委員 管理職の女性登用について町の考えは。

副町長

町の状況は、国の目標値30%に近い26・7%(15人中4人の登用)となっている。今後も能力に応じ、登用していく。

●空き校舎活用検討

高橋(勝)委員 空き校舎活用意見交換会は、企画と教育総務の複数課の取り組みとなっている。ならば、プロジェクトにすべきでは。

企画課長

企画・教育総務・教育委員会の庁舎横断で対応していく。窓口は企画課とする。

●学校名の説明を

島貫委員 義務教育学校名の「森」の意味を簡単に説明できるように示すべきでは。

教育長

ご指摘のとおり、簡潔に「森」に込めた思いを伝えられるようにしたい。



少雪には勝てない

豪雨災害復興後の町を 質する

産業厚生常任委員会

各課からの報告

◆地域計画策定委員会 について

第一回策定委員会が2月29日にあいすで行われた。第2回目は4月19日に行う予定である。
(農業振興課)

◆台湾インバウンド

スノーパークの予約が約7000人、めざみの里観光物産館への予約が約4000人となっている。

◆物価高騰対策支援商品券について



忘れずに使おう

配布した商品券の利用期間は、3月15日から8月31日である。

(商工観光課)

◆高規格道路の一部開通について



赤湯までノンストップ!

新潟山形南部連絡道路「梨郷道路」が去る3月9日に梨郷から今泉まで開通した。

(地域整備課)

◆「第2次のち支え る飯豊町自殺対策計 画」について

計画期間は令和6年度から令和10年度で、自殺死亡率の低下に向けた対策の方針や取組内容を示すものである。

(健康福祉課)

質問と答弁

●危ぶまれる専門職大 学の存続

松山委員 専門職大学の学生数はどうなっているか。今春の入学希望者は何人なのか。

商工観光課長

現在の実学生数は、分かりません。大学のホームページでは3人になっている。また入学希望者は現在1人である。

●いいでハイツの入居 状況は

遠藤(芳)委員 萩生のいいでハイツの家賃が157万円減収補正されている。入居状況と単身者の入居は。

建設室長

2棟58戸入居可能だが、34戸入居し、24戸が空き室。条例改正で単身者も入居可能となったが、現在のところ3戸に入居している。

●木造住宅の耐震化は

高橋(亨)委員 地震対策の住宅リフォーム事業、耐震工事と補助の内容は。

地域整備課長

耐震診断評価が低く、昭和56年以前の建物や震度6〜7で倒壊する可能性のある住宅への補助事業である。

●オンライン診療の手 ごたえは

菅野委員 中津川診療所でオンライン診療が行われているが、患者の皆さまの反応はどうか。

国保診療所事務長

5〜6人が利用されています。オンラインとはいえ、医師と顔を合わせての診察なので、患者様には好評である。

●スノーパーク以外も 白川荘で

遠藤(純)委員 台湾インバウンドでは白川荘ではスノーパークのみだが、食事等でも利用してもらえないか。

観光交流室長

例年はゆり園だが今年は雪不足のために白川荘で行なった。白川荘としての今後の対応については総括会議で検討したい。

●スポセン利用にポイ ントを付与は可能か

島貫委員 スポーツセンター等の利用者によりポイントの付与はできないか。

健康福祉課長

現在も健康ポイントを付与しているが、ゆりスタンプとの相乗効果を考えて前向きに検討したい。

借入金の損失補償を含む 臨時会 補正予算を賛成多数で可決

議案審議の主な内容と質疑

▼一般会計補正予算

〈主な歳入〉

- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（国庫補助金） 4967万円
- ・地域活性化物価高騰対策事業費補助金（県補助金） 721万円

〈主な歳出〉

- ・住民税均等割のみ課税世帯物価高騰重点支援給付金 2114万円
- ・低所得世帯物価高騰重点支援給付金（子育て世帯加算分） 368万円
- ・物価高騰対策支援商品券配布事業 3537万円

〈債務負担行為補正〉

- ・株式会社飯豊町地域振興公社の借入金に対する損失補償（令和5年度から12年度まで） 1億3130万円

※地域振興公社が債務を返済できなくなった場合のみに、町の債務負担を確約するもの。

◆一般会計補正予算

●債務負担行為追加について

松山議員 株式会社飯豊町地域振興公社の借入金に対する損失補償の提案を、今しなければならぬ理由はない。

商工観光課長 現在は、町長と社長の個人補償となっており、金融機関からの通知もあり、今回の提出となった。

※他に島貫、遠藤（芳）が質問した。

●反対討論

資料もなく、説明不足は明らか。財政を圧迫してはならない。

●賛成討論

住民の福利厚生施設として必要。また物価高騰対策予算も含まれており、通過させるべき。

【採決】

・賛成7・反対2

【結果】

・賛成多数で可

関係省庁へ要望書提出

令和6年1月24日～25日にかけて議会運営委員会において、中央研修及び陳情を行った。

初日は、全国町村議員会館にて「議会の活性化・町村議会における先進事例」「発言・議会運営の留意点」についての研修を行い、2日目には、国土交通省にて丹羽克彦道路局長へ、農林水産省では鈴木憲和副大臣へ、それぞれ陳情・要望書を手渡した。

【陳情・要望内容】

●国土交通省

①新潟山形南部連絡道路の整備促進について

●農林水産省

- ①林業における専門人材派遣について
- ②林道・作業道の災害復旧及び治山事業について
- ③木質バイオマス製造施設の新規設備への財政支援について



農林業の活性化は必須

追跡 レポート

政策提言は怎么样了 町政運営に反映されたのか

議会では、次年度の町政運営に反映してもらうために、毎年12月定例会に政策提言を提出している。今回は、令和4年12月に提出した提言について、5年度の実績として、町からの回答があった（本ページは抜粋を記載）。



町長に提言を手渡した

▼提言1 豪雨災害による関連事項

① 飲料水の安定供給体制を構築すること。

回答…豪雨災害以降、取水河川の原水濁度が高く、水質が安定しない状況が続いたことから、浄水能力の向上を図るため、小川浄水場の3基すべてのろ過設備の改修を終了した。また当面の間、中浄水場と小川浄水場の水源を活用して安定供給に努めていく。

② 治山対策としての、砂防ダムの整備促進を図ること。

回答…県による萩生川と小白川の砂防えん堤浚渫が着工された。置賜地域森林計画に尻無沢周辺の治山事業が加わった。引き続き、整備促進を図られるように県に要望を重ねていく。

▼提言2 教育環境の早期整備を

① 閉園した幼児施設（2園）が、空き施設として常態化しないように検討すること。

回答…令和6年2月に関係する地区の協議会と意見交換を行った。

② 「休日部活動の地域移行」の計画を明確にし、指導者確保に努めること。

回答…今年度は町内のスポーツ団体、中学校保護者、スポーツ少年団指導者を対象に準備委員会を開催した。

▼提言3 健全な財政基盤の確保を

① 行財政改革大綱の断行すること。

回答…5年度に組織機構の見直しを行った。また、公共施設の電気契約会社を変更し経費の削減を図った。

▼提言4 3セクの経営健全の方策を

① 業務内容や施設の機能効果を検証し、経営の健全化を図ること。

回答…地域振興公社については、町の指導体制を強化したほか、経営改善計画の進捗状況を定期的に確認していく。また公社は、町から独立した事業主体ではあるが、経営が悪化した場合の経営健全化や抜本的改革には、町が主導して対応していく。

議会自主研修

令和6年1月12日に、あすを会場に行われた。

第1部は議員のみで「発言（質疑と質問）の仕方について」を、山形県町村議会議長会の武田裕樹氏から。引き続き第2部は、一般公開にて「山形河川国道事務所の事業概要等について」を同事務所長の森田裕介氏の講演が行われた。



新山道の今後は

一部事務組合報告

置賜広域病院企業団議会

●令和6年度予算等を可決
2月2日定例会を開催し、5年度補正予算、6年度予算を含め、権利の制定3件、権利の放棄1件、人事案1件の7議案を可決した。当初予算の主なもの、基幹病院の手術支援ロボットの導入、放射線治療装置の更新など、労働環境の改善に向け予算化、施設整備においては、病院北側のサーズ対策として感染症診察棟改築の実施設計に入る。さらに、待合室脇にある入院案内コーナーは、個室化が望まれることからホスピタルプラザに完全個室の「患者サポートセンター（仮）」を設置する。

置賜広域行政組合

●令和6年度西置賜行政組合と通信指令共同へ
消防施設整備事業費においては、水槽付消防ポンプ自動車1台及び高規格救急車3台を購入する。通信指令共同運用事業においては、西置賜行政組合との通信指令業務の共同運用開始に伴う費用を計上した。公債費、予備費を除いた消防費合計で前年度比5億384万円減の23億2874万円とした。

西置賜行政組合

●消防小国分署耐震診断業務
10月20日定例議会が開催され令和4年度決算を認定。令和5年度一般会計補正予算、補正額638万円が可決された。
補正予算の内容は、築30年を経過した小国分署の耐震診断業務委託585万円で、12月22日、第4回臨時会が開催され、条例改正2案件、及び一般会計補正予算、補正額4405万円が上程され、可決された。補正の内容は、人件費とおいたま荘の指定管理料の増額である。

女性の方との懇談会を開催します

日時：令和6年7月14日(日) 9:00～11:00
会場：総合センターあーす



開催内容については町ホームページ（議会）隣組長回覧等でお知らせします。
※多くの方に参加いただきたく準備しています。

定例会を傍聴してみませんか

次回の定例会開催は6月13日(予定)からです。

インターネットからでも見るができます。議会のホームページをご覧ください。



お問い合わせは議会事務局へ TEL 0238-87-0527

編集後記

元日に発生した能登地震では、多くの方が亡くなりました。ご冥福をお祈りいたします。さらに、一日も早い復旧、復興を願っております。当町における令和4年災からの復旧は3年目を迎えます。未だ復旧の途上ではありますが、携わる皆様のご努力で早期の復旧をお願い申し上げます。さらなる町の発展を願っています。

(舟山記)

発行責任者 菅野富士雄
議長 菅野富士雄

発行 広報公聴常任委員会
委員長 遠藤 芳昭
副委員長 屋嶋 雅一
委員 舟山 政男
松山 和好
高橋 勝
横山 清彦